

平成28年度当初予算の編成方針

我が県では、平成11年の財政危機宣言以来、財政健全化を県政の最重要課題として位置づけ、財政再建推進プログラムの策定や歳出構造改革の導入、事業総点検や事業棚卸しの実施などによって、厳しい財政状況にも対応した予算編成を行ってきました。しかしながら、社会保障関係経費の通増や公債費が高水準で推移するなど平成28年度も厳しい財政運営が強いられる見込みです。

一方、東日本大震災への対応については、甚大な被害からの復旧・復興の取組が着実に進んでいる分野もありますが、復旧にとどまらない抜本的な再構築に向けた「創造的な復興」への対応に加え、被災者の生活再建や地域経済の再生については更なる加速化が求められています。

このため、持続可能な財政運営と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に昨年2月に策定した「みやぎ財政運営戦略」に基づき、財政の健全性には十分配慮しつつも被災者の立場に立ち、被災市町に最大限の支援を行いながら、復旧・復興事業を重点的に推進するため、可能な限り積極的に震災に対応した財政運営を行います。

平成28年度当初予算の編成に当たっては、「平成28年度政策財政運営の基本方針」で示された政策展開の方向性を踏まえ、「宮城県震災復興計画」に掲げる再生期に的確に対応した施策について、国の財政支援制度を最大限活用するとともに、独自の財源も積極的に活用しつつ、平成28年度から導入される復旧・復興事業費への自治体負担にも適切に対応しながら重点的に予算化します。

また、通常の事務事業については、引き続き徹底した見直しを行った上で、新たに策定した「宮城県地方創生総合戦略」に掲げた施策や公共施設等老朽化対策など必要性や優先度が高いと認められる施策、復旧・復興の効果を補完または増進する施策を重点的に予算化することとします。

なお、予算編成に当たっての具体的な方法や留意点等については、平成28年度当初予算フレームを基に策定した別添「平成28年度当初予算要求要領」によることとしますが、今後の国の予算編成や地方財政対策の動向は、予算編成過程において柔軟に反映していきます。